

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24320128

研究課題名(和文)原子力開発および原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究

研究課題名(英文)A comprehensive study of the formation of nuclear power development and nuclear "safety myths" and postwar politics

研究代表者

小路田 泰直(Kojita, Yasunao)

奈良女子大学・副学長

研究者番号：30186671

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：2011年3月11日の東日本大震災につづいて生じた原子力発電所の深刻な事故は、戦後、日本政治が長く取り組んできた原子力政策を頓挫させる、歴史的にきわめて重大な事件だった。この事件につながった原子力政策の歴史を解明することが、われわれの研究課題であった。原子力政策が保守派および革新派の共同プロジェクトとして、暗黙の合意を得てはじまったこと、またそれにもとづいて55年体制が形成されたことが、明らかにされた。すなわち、日本の戦後政治において、原子力政策は、たんなる電源開発にとどまらない、きわめて重大な政治的意義をもっていたことが解明されたのである。

研究成果の概要(英文)：A serious accident at the nuclear power plant that occurred following the 2011 Tohoku earthquake and tsunami on March 11, 2011 was a historically crucial incident that frustrate the long-standing nuclear policy of the Japanese politics after world war II. It was our research subject to elucidate the history of nuclear power policy that led to this incident. We revealed that the nuclear power policy began with an implicit consensus as a conservative and progressive joint project, and based on it, 1955 System was formed. That is, in Japan's postwar politics, it was clarified that nuclear power policy had a very serious significance beyond just power development.

研究分野：日本近現代史

キーワード：原子力 安全神話 地域 55年体制 日本史

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景について、(1)当時の社会的状況、(2)研究者の課題遂行能力と達成の見込み、(3)課題についての研究史の三つに分けて説明する。

(1) 2011年3月11日の東日本大震災および、それにひきつづいて生じた福島第一原子力発電所の深刻な爆発事故により、にわかに戦後日本の原子力政策のプロセス全体に注目があつまるなか、近現代史家の立場から、この課題についての社会的応答が要請されていると考えられた。また、こうした研究は、日本に生きる近現代史家の重大な責務であるという認識もあった。

(2) そのうえで、代表者をふくめ、過去に原子力政策ないしその反対運動にかかわる研究を行ってきた研究者や、立地的に関心を抱かざるを得ない立場にある研究者のネットワークを早急に構築し、共同研究に取り組む強力な環境を作り出せる見込みがあったことが、研究開始の後押しとなった。

(3) 戦後の原子力開発の歴史を政治史の中心的主題としてとりあつた先行研究は管見の限り存在しなかった。なぜなら、原子力開発は、可視化された党派対立の俎上に上せられながら進められたのではなく、諸政党政治の「默契」を前提に進められてきたからである。だから、これまでほとんど政治史上の主題として取り上げられることがなく、「安全神話」のペールに包まれてきたのである。したがって、党派を超えた、この「默契」の存在こそ、たんに原子力の技術的な開発史にとどまらない、政治史上の重要な問題であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、原子力開発史の分析を通じて、戦後政治史の抜本的な再検討を行うことを、最終的な目標としている。その目標を見据えつつ、次の三つの課題を課した。

(1) 上記の「默契」と原発「安全神話」の実相を明らかにし、それが戦後科学技術体制および戦後政治体制に及ぼした影響を追究する。

(2) 現存するすべての原発の建設時(もしくはその後)におきた反対運動を取り上げ、それが封じ込められていくプロセスを、地域社会の変容も視野に入れながら、明らかにする。

(3) アメリカの核管理と日米原子力協定の関係、日本の原子力開発とアメリカの国家安全保障政策との関係を追究し、日本の原子力開発のおかれた国際的条件を解明する。

以上である。

3. 研究の方法

研究目的の達成のため、大きく三つの分野に分けて、調査・研究を推進した。

(1) 国内政治・経済過程と原発「安全神話」の形成の相関を考える分野。

(2) 全国 54 基の原発の建設に際してそれぞれ惹起された反対運動と、その押さえ込みに伴い必然化された地域秩序の改変に関わる分野。

(3) 原子力開発を巡ってダイナミックに変動する日米関係(国際秩序)に関わる分野。

本研究は、研究代表者、研究分担者、そして主として原発立地地域を足場に研究する連携研究者の計 17 名で遂行され、それぞれの専門分野に見合った上記三分野の対象について知見を深めつつ、相互の情報共有と発展、そして成果の一般への公表のため、毎回独自のテーマを定めて、奈良女子大学、京都大学、立命館大学、さらには福島大学などでシンポジウムを随時開催した。

また、原発立地地域での住民運動関係者、原発事故被災地域の自治体の首長などに対する聞き取り調査をおこない、研究の進展を図った。

4. 研究成果

本研究の明らかにした点は多岐にわたるが、大きくみれば、研究目的および研究方法に即して三つの論点をあげることができる。

(1) 55 年体制の成立と原子力開発

1955 年の左右社会党の統一と保守合同による自由民主党の誕生、いわゆる 55 年体制という保革二大政党制の成立の背景には、あきらかに「原子力の平和利用」の推進という、保守、革新の暗黙の合意があった。反対に言えば、もしそれがなければ 55 年体制は成立していなかったとさえいえる(住友陽文「原子力開発と五五年体制-国家構造改革論としての原子力開発構想-」小路田泰直他編『核の世紀-日本原子力開発史-』東京堂出版、2016 年)。

住友によれば、原子力の平和利用と国家管理の論理をもつ強力な社会主義政党なしには、原子力開発は推進しえなかったし、両院の超党派議員で構成される原子力合同委員会の議論のベースは社会党議員によって形成されたものである(ただし、いったん国家主導の原子力開発の枠組みができあがれば、今度は原発反対運動に規制されて、社会党は反原発政党に変貌していく)。その意味では、原子力開発は、国民が保守・革新の二択から選ぶ「民主主義の想定領域」の圏外でつくられていたのである。

(2) 電源三法の成立と原子力開発

1962 年 4 月の原子力委員会による「原子力発電所の立地に関する統一見解」において、「原子力発電を推進するにあたっては地域

開発の観点もあわせて考慮する」(『原子力白書』昭和 37 年版)となっていた。だが、本来、原発はプラントを中心とした装置産業である。そのため、地域の反対を押し切ってそこに発電所を作ったとしても、それで地域経済が循環し、効果が発生するわけではない。

そこで田中角栄内閣によって用意されたのが、発電用施設周辺地域整備法案、電源開発促進法、そして電源開発促進対策特別会計法の三法、いわゆる「電源三法」である。1973 年の第一次オイルショック後に政府が実施したアンケート(「国民の原子力発電に関する意識」)において、今後の望ましい電源開発方式として、原子力発電が 48.4%でトップとなる一方で、「自分の居住地に原発が建設される場合には反対する」と回答した者がやはりトップの 49%を占めるという国民意識のもと、「東京に造れないものを造る。造ってどんどん電気を送る。そして、どんどん東京から金を送らせる」(『アサヒグラフ』1988 年 6 月)という田中角栄の発言にみられるように、経済の活性化を生まない金の投下と引きかえに、原発を地方に建設するという構図が生み出されていったのである(岡田知弘「世界一の原発サイトはいかにつくられたか-社会経済史的な観点から-」『史創』第 3 号、2013 年、同「原発立地地域の形成過程と地域-電源三法体制成立前後-」前掲『核の世紀』所収)。

(3) 原子力開発における米国の存在

日本の原子力政策におけるアメリカの存在の重要性は、古くから指摘されている。しかし、その多くは、1953 年のアイゼンハワー米国大統領による「アトムズ・フォー・ピース」講演にはじまる、核の国際共同管理構想以降の動きに注目するものである。

しかし、本研究は戦前、とりわけ 1930 年代に着目した。すなわち、アメリカの TVA(テネシー河流域開発計画)方式推進に関わる人物と日本の満州開発関係官僚の人的関連である。じつは満州の開発にあたって、1933 年以来、TVA 方式は日本によく知られた参照項だった。たとえばアメリカのバーナード・バルークと、満州開発の中心人物のひとりである鮎川義介とが「相識る仲」にあるなど、鮎川や吉田茂をはじめとする満州開発関係者とアメリカ要人との人的・知的交流の成果が、電源開発において決定的な意味を持つ、戦後のリリエンソール・鮎川交渉につながっていくのである。TVA 方式はその後アメリカにおいて原子力発電推進の母体となるが、それは日本においても同様だった(村上麻佑子「日本における TVA と原子力」前掲『核の世紀』所収)。すなわち、日本版 TVA である只見川電源開発こそ、世界最大の原発サイトである柏崎刈羽原発の開発へとつながる重要な布石になるのである(八ヶ代美佳「只見川電源開発から柏崎刈羽原発へ」前掲『核の世紀』所収)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 29 件)

・ 岡田知弘、昭和前期・東北振興事業の歴史的教訓、経済、査読無、199 巻、2012、33-36
DOI:なし

・ 岡田知弘、大震災の被害構造と地域社会再建の課題：地域内経済循環論の視点から、歴史と経済、査読有、215 巻、2012、3-15
DOI:なし

・ 岡田知弘、どんな復興であってはいけな
いか：惨事便乗型の復興から「人間の復興」
へ、世界、査読無、829 巻、2012、110-118
DOI:なし

・ 岡田知弘、農山漁村の復旧・復興のあり
方：「人間の復興」を中心にした地域経済
の再生、農林業問題研究、査読有、188 巻、
2012、355-364
DOI:なし

・ 岡田知弘、原発に頼らない地域経済の再
生、住民と自治、査読無、598 巻、2013、12-14
DOI:なし

・ 岡田知弘、社会科学に問われるもの、季
論 21、査読無、20 巻、2013、30-42
DOI:なし

・ 岡田知弘、世界一の原発サイトはいかに
つくられたのか-社会経済史的な観点から-、
史創、査読無、3 巻、2013、50-65
DOI:なし

・ 岡田知弘、震災復興に何が求められてい
るのか、にじ、査読無、643 巻、2013、4-12
DOI:なし

・ 岡田知弘、グローバル経済下の震災復興
をめぐる対立構図と位相、歴史学研究、査読
無、増刊号、2013、190-199
DOI:なし

・ 岡田知弘、震災からの地域再生と復興事
業の課題、学術の動向、査読無、18 巻 10 号、
2013、9-13
DOI:なし

11. 住友陽文、戦後日本政治史のなかの原発
問題-柏崎刈羽原発の誕生とは何だったのか-、
史創、査読無、3 巻、2013、66-81
DOI:なし

12. 小路田泰直、加藤哲郎・井川充雄編『原
子力と冷戦』によせて、史創、査読有、4 巻、

2014、60-65

DOI:なし

13. 住友陽文、加藤哲郎・井川充雄大編著『原子力と冷戦-日本とアジアの原発導入-』、史創、査読無、4巻、2014、52-59
DOI:なし

14. 岡田知弘、さらなる『選択と集中』は地方都市の衰退を加速させる：増田レポート「地域拠点都市」論批判、世界、査読無、861巻、2014、64-73
DOI:なし

15. 小路田泰直、三・一一から「地方創生」へ、安倍内閣雑感、史創、査読有、5巻、2015、74-81
DOI:なし

16. 岡田知弘、『東北』の歴史から『創造的復興』を問い直す、歴史地理教育、査読無、3月増刊号、2015、102-109
DOI:なし

17. 岡田知弘、政府主導の『創造的復興』から被災者優先の『人間の復興』へ、Journalism、査読無、297巻、2015、116-8124
DOI:なし

18. 小路田泰直、1905年-核の20世紀の始まり、史創、査読有、6巻、2015、6-17
DOI:なし

19. 小路田泰直、中嶋久人著『戦後史のなかの福島原発』、史創、査読有、6巻、2015、114-120
DOI:なし

20. 岡田知弘、原発に依存しない地域づくりへの展望、消費者法ニュース、査読無、103巻、2015、78-80
DOI:なし

21. 岡田知弘、「地方創生」と農業・農論のゆくえ、農業と経済、査読無、47-1巻、2015、18-27
DOI:なし

22. 岡田知弘、地方消滅論批判-地域経済学の視点から-、農業問題研究、査読無、47巻、2015、4-13
DOI:なし

23. 岡田知弘、「地方創生」をめぐる矛盾と対抗、農業・農協問題研究、査読無、58巻、2015、2-13
DOI:なし

24. 住友陽文、中嶋久人著『戦後史のなかの福島原発-開発政策と地域社会-』、人民の歴史

学、査読無、205巻、2015、30-35

DOI:なし

25. 小路田泰直、戦後日本と核と憲法に関するノート-「二〇世紀と核」及び『日本憲法史補論』-、史創、査読有、7号、2016、6-19
DOI:なし

26. 岡田知弘、3.11熊本地震は歴史研究者に何を求めているのか、歴史学研究、査読無、948号、2016、22-25
DOI:なし

27. 岡田知弘、原発に依存しない地域社会をつくるために、日本の科学者、査読無、585号、2016、524-529
DOI:なし

28. 住友陽文、岸信介と55年体制-原子力開発と憲法改正を視野に入れて-、史創、査読有、7号、2016、20-38
DOI:なし

29. 住友陽文、立憲主義の危機を考える-国体論の視点から現代をみすえながら-、歴史評論、査読無、793号、2016、85-95
DOI:なし

〔学会発表〕(計 19 件)

・ 小路田泰直、死と社会、日本史の方法研究会、2012、奈良女子大学

・ 岡田知弘、原発に頼らない地域経済の再生、にいがた自治体研究所主催『柏崎刈羽原発フォーラム』、2012、柏崎市産業文化会館

・ 岡田知弘、世界一の原発サイトは如何につくられたのか～社会経済史的な視点から～、シンポジウム柏崎刈羽原発の誕生と戦後政治、2013、立命館大学

・ 住友陽文、柏崎刈羽原発の設置と電源三法の成立～中曽根康弘・田中角栄と日本社会党～、シンポジウム柏崎刈羽原発の誕生と戦後政治、2013、立命館大学

・ 小路田泰直、加藤哲郎・井川充雄編著『原子力と冷戦-日本とアジアの原発導入-』、史創研究会、2013、京都テルサ

・ 岡田知弘、グローバル経済下の震災復興をめぐる対立構図と位相、歴史学研究会、2013、一橋大学

・ 住友陽文、加藤哲郎・井川充雄編著『原子力と冷戦-日本とアジアの原発導入-』、史創研究会、2013、京都テルサ

・ 小路田泰直、加藤哲郎著『日本の社会主

義-原爆反対・原発推進の論理-』、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2014、首都大学東京秋葉原キャンパス

・住友陽文、加藤哲郎著『日本の社会主義-原爆反対・原発推進の論理-』、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2014、首都大学東京秋葉原キャンパス

・岡田知弘、地方消滅論批判、農業問題研究学会 2015 年度春季大会シンポジウム『地方消滅論』と農山村再生』、2015、東京農工大学

11. 小路田泰直、20 世紀と核-3・11 の必然-、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、京都大学

12. 小路田泰直、「地域と原子力」問題の政治的前提、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、奈良女子大学

13. 岡田知弘、原発立地政策の形成過程と地域-原電三法体制成立前史-、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、奈良女子大学

14. 岡田知弘、原子力研究私史、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、京都大学

15. 住友陽文、1955 年体制成立論、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、奈良女子大学

16. 住友陽文、国家構造改革論としての原子力開発構想-原子力開発と 55 年体制-、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2015、京都大学

17. 小路田泰直、核の世紀を超えるために、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2017、福島大学

18. 住友陽文、戦後政治史としての 55 年体制と原子力開発-岸信介を中心に-、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2016、奈良女子大学

19. 住友陽文、「核の平和利用」について考

える、科研「原子力開発及び原子力「安全神話」の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム、2017、福島大学

〔図書〕(計 10 件)

・岡田知弘、農文協、地域の再生 8 復興の息吹、2012、330

・岡田知弘、新日本出版社、震災からの地域再生 人間の復興か惨事便乗型「構造改革」か、2012、252

・岡田知弘、川瀬光義、にいがた自治体研究所、自治体研究社、原発に依存しない地域づくりへの展望、2013、156

・岡田知弘、大門正克、他、大月書店、生存の東北史-歴史から問う 3・11、2013、307

・岡田知弘、自治体問題研究所、自治体研究社、震災復興と自治体、2013、396

・小路田泰直、敬文舎、日本近代の起源-三・一一の必然を求めて-、2014、319

・岡田知弘、自治体研究社、「自治体消滅」論を超えて、2014、92

・小路田泰直、岡田知弘、住友陽文、田中希生、東京堂出版、核の世紀-日本原子力開発史-、2016、443

・岡田知弘、合同出版、東日本大震災復興の検証：どのようにして「惨事便乗型復興」を乗り越えるか、2016、217

・岡田知弘、自治体研究社、災害の時代に立ち向かう：中小企業家と自治体の役割、2016、226

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.fragment-group.com/kaku-kaken/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小路田 泰直 (Kojita, Yasunao)

奈良女子大学・副学長

研究者番号：30186671

(2) 研究分担者

岡田 知弘 (Okada, Tomohiro)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60177053

住友 陽文 (Sumitomo, Akifumi)

大阪府立大学・人文科学系・教授

研究者番号：30262934

小関 素明 (Ozeki, Motoaki)
立命館大学・文学部・教授
研究者番号：40211825

小林 啓治 (Kobayashi, Hiroharu)
京都府立大学・文学部・教授
研究者番号：60221975

(3)連携研究者

白木沢 旭児 (Shirakizawa, Asahiko)
北海道大学・文学研究科・教授
研究者番号：10206287

澤 佳成 (Sawa, Yoshinari)
東京農工大学大学院・農学研究員・講師
研究者番号：70610632

荒木田 岳 (Arakida, Takeru)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号：70313434

立石 雅昭 (Tateishi, Masaaki)
新潟大学・自然科学系・名誉教授
研究者番号：00126426

原田 政美 (Harada, Masami)
福井県立大学・経済学部・教授
研究者番号：50244520

川瀬 光義 (Kawase, Mitsuyoshi)
京都府立大学・公共政策学部・教授
研究者番号：40195095

布川 弘 (Nunokawa, Hiroshi)
広島大学・総合科学研究科・教授
研究者番号：30294474

竹永 三男 (Takenaga, Mitsuo)
島根大学・法文学部・教授
研究者番号：90144683

張 貞旭 (Chang, Jung Ouk)
松山大学・経済学部・教授
研究者番号：50341277

鬼嶋 淳 (Kijima, Atsushi)
佐賀大学・文化教育学部・准教授
研究者番号：60409612

八木 正 (Yagi, Tadashi)
鹿児島国際大学短期大学部・情報文化学
科・准教授
研究者番号：20259774

西谷地 晴美 (Nishiyachi, Seibi)
奈良女子大学・人文科学系・教授
研究者番号：90218214